

～株式併合及び単元株式数の変更のご案内～

当社は、平成30年6月26日開催の第121期定時株主総会の決議に基づき、平成30年10月1日を効力発生日として、当社普通株式2株を1株に併合するとともに、単元株式数を1,000株から100株に変更しました。

1	株式併合	2株を1株に併合
2	単元株式数の変更	1,000株から100株に変更

例) 効力発生日前に1,000株をご所有の場合

	9月30日時点		10月1日時点
ご所有株式数	1,000株	➔	500株
単元・議決権数	1個	➔	5個

株式併合後の株式数につきましては、平成30年10月29日にご郵送させていただきました「株式併合による割当株式数のご通知及び単元株式数変更のお知らせ」をご確認ください。なお、本株式併合及び単元株式数の変更に伴う株主様によるお手続きの必要はございません。

▶ 株式併合及び単元株式数の変更に関するQ&A

Q1 所有する株式の資産価値に影響はありますか？

A1 株式併合の前後で会社の資産や資本が変わりませんが、株式市況の変動などの要因を別にすれば、株主様ご所有の当社株式の資産価値は変わりません。ご所有株式数は、併合前の2分の1となりましたが、1株当たりの純資産額は2倍となったためです。株価も理論上は併合前の2倍となります。

Q2 受け取る配当金は減りませんか？

A2 ご所有株式数は2分の1となりましたが、株式併合の効力発生後は、株式併合の割合を勘案して、1株当たりの配当金を設定させていただく予定ですので、業績変動など他の要因を除けば、株式併合を理由に配当金の総額が変動することはありません。

株式併合及び単元株式数の変更に関するお問い合わせ先

三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
☎ 0120-782-031 (平日 9:00~17:00)

営業のご報告(中間)

第122期(平成30年度)

平成30年4月1日～平成30年9月30日



鹿島建設株式会社

証券コード：1812

ごあいさつ

代表取締役社長

押 味 至 一



全国で相次ぎ発生した自然災害により亡くなられた方々のご冥福をお祈り申し上げますとともに、被災された方々に心からお見舞い申し上げます。被災地の一日も早い復旧を祈念いたしております。

平成30年4月1日から平成30年9月30日までの第122期上期の営業概況についてご報告申し上げます。

なお、中間配当金につきましては、期首の見通しのとおり、1株につき前年同期の10円から12円に増配しております。

当上期の世界経済は、全体として緩やかな成長が継続しましたが、通商問題の拡大や金融市場の変動等により、先行きに対する不透明感を払拭できない状況が続きました。

我が国経済につきましては、自然災害による影響が一時的に見られたものの、好調な企業活動を背景に景気回復が持続しました。

国内建設市場におきましては、建設投資は民間設備投資を中心に底堅さを維持し、建設コストは総じて安定して推移しました。

こうした中、当社グループは「鹿島グループ中期経営計画(2018～2020)」をスタートさせました(当上期の業績概要については3ページ以降に掲載しております)。

今後の我が国経済につきましては、不透明な世界経済の動向に留意する必要はありますが、堅調な設備投資に加えて個人消費の改善により緩やかな成長が続くことを期待しております。

国内の建設投資は当面は堅調に推移すると見込んでおりますが、今後、大規模再開発事業や東京オリンピック・パラリンピック関連施設などの工事が最盛期を迎えることから、建設コストが上昇する懸念があります。また、長期的には少子高齢化と生産年齢人口の減少並びに急速な技術革新、建設市場の変化などにより、経営環境が大きく変化していくと考えております。

このような見通しの中、国内建設事業につきましては、次世代の担い手確保を見据えた働き方改革とICT・AI等の最新技術を活用した生産性向上を同時に推し進め、人と技術の両面から高い競争力を有する次世代建設生産システムの構築につなげてまいります。

また、当社グループの連携をより深化させ、強みを発揮できる有望分野や海外の成長地域への取り組みを促進し、収益源の多様化を図るとともに、市場の特性に合わせた積極的な投資により収益力の強化を目指しております。

これらの施策を推進するため、企業活動の根拠となるコンプライアンスとリスク管理の徹底と、多様な人材の育成、研究開発体制の強化等に取り組み、市場の変化や事業領域の拡大に対応するグループ経営基盤を整備してまいります。

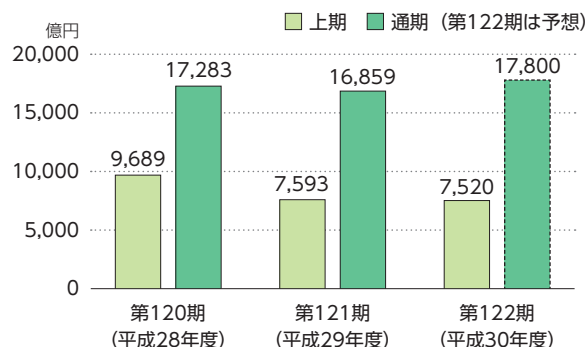
株主の皆様におかれましては、今後とも何とぞ格別のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成30年12月

連結業績の概況（当上期）

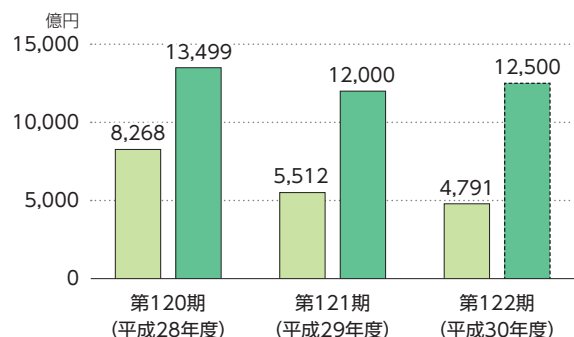
建設事業受注高は、海外関係会社の受注高が増加したものの、大型工事の成約が少なく当社の受注高が減少したことから、全体では前年同期比1.0%減の7,520億円となりました。なお、当社の受注高は、開発事業等を含めて同13.1%減の4,791億円となりました。

■ 建設事業受注高 **7,520億円** (前年同期比1.0%減)



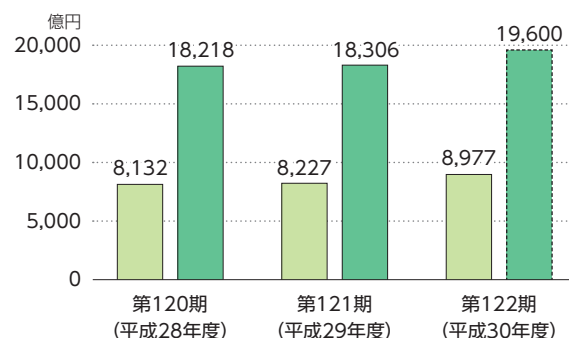
(注) 建設事業に係る受注高を表しており、開発事業等に係る受注高は含まない。

■ 受注高〔単体〕 **4,791億円** (前年同期比13.1%減)



売上高は、前年同期と概ね同水準で推移し、前年同期比9.1%増の8,977億円となりました。

■ 売上高 **8,977億円** (前年同期比9.1%増)



■ 主要受注工事

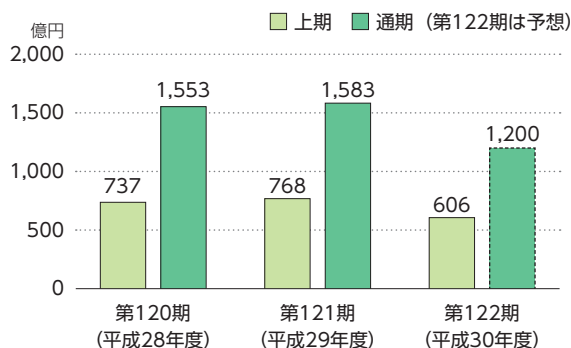
発注者	工事名称
国土交通省 東北地方整備局	成瀬ダム堤体打設工事 (第1期)
中華郵政股份有限公司	郵政物流センター新築工事 (台湾) ※
F J S 社	ウェスティン・アナハイム・リゾートホテル (米国) ※
西日本高速道路(株)	新名神高速道路 枚方工事
富士屋ホテル(株)	富士屋ホテル改修工事

(注) ※は海外現地法人の受注工事。その他は当社の受注工事。

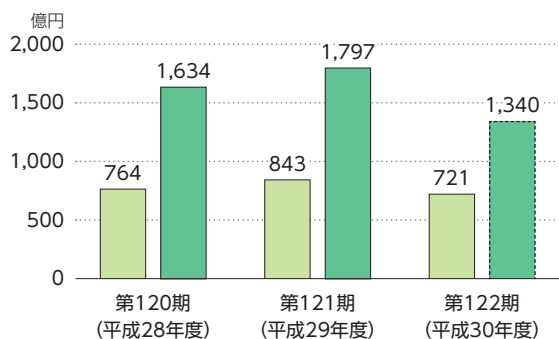
連結業績の概況（当上期）

当社の完成工事総利益率が低下し、売上総利益が減少したことを主因として、営業利益は前年同期比21.1%減の606億円、経常利益は同14.5%減の721億円となりました。

■ 営業利益 **606億円** (前年同期比21.1%減)

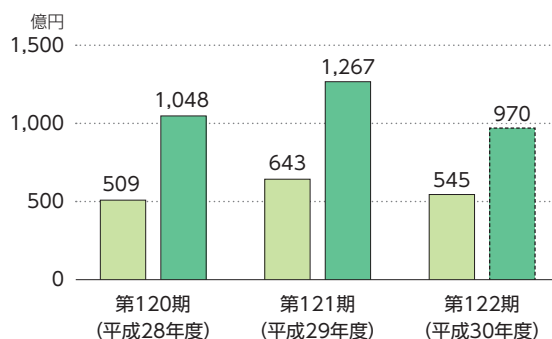


■ 経常利益 **721億円** (前年同期比14.5%減)

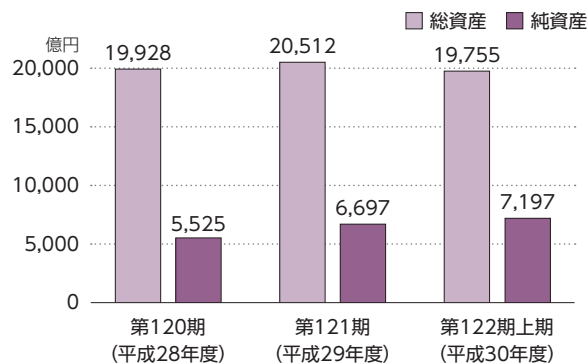


親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比15.3%減の545億円となりました。

■ 親会社株主に帰属する当期(四半期)純利益 **545億円** (前年同期比15.3%減)



■ 財産の状況



当報告書に記載の業績予想は、平成30年11月13日現在において入手可能な情報から得られた判断に基づいております。

『「税効果会計に係る会計基準」の一部改正』（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を平成30年度の期首から適用しており、平成29年度の財産の状況に係る数値については、当該会計基準を遡って適用した後の数値としております。

超高層50年

わが国の超高層時代の幕開けとなった霞が関ビルディング（以下、霞が関ビル）が1968（昭和43）年4月12日の竣工から今年で50年を迎えました。

1960年初頭まで、地震国日本では高さ31mを超えるビルを建てることができませんでした。これは1919（大正8）年制定の市街地建築物法（現在の建築基準法）の制限によるものです。一方、過密化が問題となっていた都心では、土地の高度利用や都市防災などの観点から、ビルの超高層化に対する期待が強くなっており、1963年に高さ制限が撤廃されました。

当社では、遠からず超高層ビルが建築される日が来ることを予想し、技術研究所の強化拡充や大型コンピュータの導入などを行ってきました。なかでも耐震構造の世界的権威である東京大学名誉教授・武藤清博士を副社長に迎え、柳が風を受け流すように、地震時の振動が建物自体に破壊力として伝わらないようにする「柔構造理論」を確立したことが、高さ147mという空前絶後の超高層ビル実現の推力になりました。

1965年3月、起工式が挙行政され工事がスタート。超高層ビル建設という新分野開拓に加え、短工期など厳しい条件下、関係者は一丸となって切磋琢磨し、新技術や新工法を開発しました。セルフクライミング方式タワークレーン、工場加工した資材を現場で組み立てる各種のプレハブ工法、特殊なデッキプレート床工法や大型H形鋼などです。これらは改良されながら今日でも採用されています。気象データをもとに、高所作業時に風雨から受ける影響を考慮に入れた工程管理も、未だに超高層ビルの建設工程の基本になっています。こうした事実は、霞が関ビルを実現した技術や工法の高い完成度を物語っています。

1968年4月。着工から約32ヶ月という短工期で日本初の超高層ビル「霞が関ビルディング」が完成しました。就労人

数延べ74万人、延べ労働時間603万時間、構造理論の確立やコンピュータの発展、新技術の研究・開発はもちろん、何よりも幾多の障害、困難がありながら経営者から作業員まで「日本で初めて超高層ビルを造るのだ」という強い意志が霞が関ビルには込められています。



完成当時の霞が関ビル



現在の霞が関ビル

霞が関ビル竣工から50年を迎えた2018年。同ビルを建設した三井不動産が計画を進めてきた大型複合施設「東京ミッドタウン日比谷」が3月29日にグランドオープンしました。地上35階、地下4階、延床面積約18万9,000㎡でオフィスや店舗などで構成されており、当社が開発した世界最高の制震効率を達成する新世代制震装置「HiDAX-R」を採用し、高い耐震安全性能と事業継続性を提供しています。

当社は“超高層の鹿島”と称された超高層のパイオニアとして、安心できる暮らしと事業活動の持続的な成長を支えるため、これからも技術開発を続けてまいります。



グランドオープンした「東京ミッドタウン日比谷」

当社グループの主な完成工事



■日立金属グローバル技術革新センター 研究棟 (埼玉県)

日立金属㈱が新事業創成を推進する、研究部門の研究棟と実験棟及び製造工場棟2棟の計4棟を建設しました。



■小峰城跡石垣復旧 (福島県)

東日本大震災により10カ所に亘って崩落した石垣を、伝統的な石積み技術を基本とした工法により復旧しました。



■トラスコ中山 プラネット埼玉 物流センター (埼玉県)

最新鋭の設備を導入した物流センターです。当社が開発した「KIP-RC構法」の採用により柱間の広さを確保しました。



■イケア バンヤイ (タイ)

スウェーデン家具大手イケアのタイ2号店です。延床面積115,600㎡を建設しました。



「鹿島精一記念展望台」改修工事が完了

岩手県盛岡市にある「鹿島精一記念展望台」の改修工事が7月に完了しました。この展望台は、1962年に当社が建設し、盛岡市に寄贈したのですが、完成から半世紀以上が経ち老朽化が進んだため、当社が費用を負担するかたちで改修工事を行いました。



「御園座」がリニューアルオープン

明治期の創業以来、名古屋の劇場文化を担ってきた老舗劇場「御園座」（名古屋市中区）が約5年ぶりにリニューアルオープンしました。積水ハウスとの共同事業により住宅・劇場・店舗からなる超高層複合ビル「御園座タワー」として生まれ変わりました。



「富士屋ホテル」の耐震改修工事が始まる

1878（明治11）年に開業し、日本初の本格的なリゾートホテルとして知られる「富士屋ホテル」（神奈川県箱根町）の耐震改修工事が4月に着工しました。国の登録有形文化財である建物の安全性を向上させ、2020年夏のリニューアルオープンを予定しています。



「鹿島サマースクール2018」19現場に473名が参加

当社は7月下旬から約1ヶ月間、全国一斉の現場見学会を実施しました。今年は小・中学生を主な対象に各現場で体験イベントを行い、子どもたちに建設業の面白さや魅力を伝えました。今後も社会貢献活動の一環として、次世代教育に取り組んでまいります。

第122期 第2四半期決算の概要

第2四半期連結貸借対照表

(平成30年9月30日現在)

(単位：百万円)

資産の部		負債の部	
流動資産	1,212,574	流動負債	983,850
現金預金	385,090	支払手形・工事未払金等	476,038
競形・完成工事未収入	509,062	短期借入金	106,954
販売用不動産	72,295	1年内償還予定の社債	10,000
未成工事支出金	57,661	未払法人税等	20,935
開発事業支出金	46,928	未成工事受入金	174,259
その他のたな卸資産	24,449	引当金	20,626
その他	118,059	その他	175,035
貸倒引当金	△ 974	固定負債	271,949
固定資産	762,936	社債	40,000
有形固定資産	322,792	長期借入金	118,900
無形固定資産	11,660	退職給付に係る負債	58,490
投資その他の資産	428,484	その他	54,558
投資有価証券	324,300	負債合計	1,255,799
その他	107,787	純資産の部	
貸倒引当金	△ 3,603	株主資本	583,905
		資本金	81,447
		資本剰余金	44,874
		利益剰余金	464,213
		自己株式	△ 6,629
		その他の包括利益累計額	132,426
		その他有価証券評価差額金	115,468
		繰延ヘッジ損益	△ 571
		土地再評価差額金	18,637
		為替換算調整勘定	238
		退職給付に係る調整累計額	△ 1,347
		非支配株主持分	3,380
		純資産合計	719,712
資産合計	1,975,511	負債純資産合計	1,975,511

第2四半期連結損益計算書

(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)

(単位：百万円)

売上高		
完成工事高	805,317	897,767
開発事業等売上高	92,449	
売上原価		
完成工事原価	710,878	786,613
開発事業等売上原価	75,735	
売上総利益		
完成工事総利益	94,439	111,153
開発事業等総利益	16,714	
販売費及び一般管理費		50,520
営業利益		60,632
営業外収益		
受取配当金	3,742	14,626
貸倒引当金戻入額	3,951	
その他	6,932	
営業外費用		
支払利息	1,670	3,134
その他	1,463	
経常利益		72,125
特別利益		
固定資産売却益	3,773	3,793
投資有価証券売却益	19	
特別損失		
固定資産売却損	238	401
固定資産除却損	124	
その他	38	
税金等調整前四半期純利益		75,517
法人税、住民税及び事業税	21,286	20,725
法人税等調整額	△ 560	
四半期純利益		54,791
非支配株主に帰属する四半期純利益		268
親会社株主に帰属する四半期純利益		54,523

第2四半期連結キャッシュ・フロー計算書の要旨

(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)

(単位：百万円)

営業活動によるキャッシュ・フロー	73,193
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,825
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 83,670
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 3,543
現金及び現金同等物の減少額	△ 9,194
現金及び現金同等物の期首残高	389,348
現金及び現金同等物の四半期末残高	380,154

第2四半期貸借対照表の要旨

(平成30年9月30日現在)
(単位：百万円)

資産の部		負債の部	
流動資産	836,195	流動負債	711,124
現金預金	263,434	支払手形・工事未払金等	336,111
受取手形・完成工事未収入金等	363,866	短期借入金	42,367
販売用不動産	34,940	1年内償還予定の社債	10,000
未成工事支出金	32,496	未払法人税等	18,893
開発事業等支出金	48,668	未成工事受入金	139,809
その他	92,883	完成工事補償引当金	5,967
貸倒引当金	△ 93	工事損失引当金	13,720
固定資産	620,132	その他	144,255
有形固定資産	198,460	固定負債	227,929
無形固定資産	4,933	社債	40,000
投資その他の資産	416,738	長期借入金	89,437
投資有価証券	392,897	退職給付引当金	50,527
その他	29,344	関係会社事業損失引当金	213
貸倒引当金	△ 5,502	その他	47,751
		負債合計	939,053
		純資産の部	
		株主資本	385,990
		資本金	81,447
		資本剰余金	45,378
		利益剰余金	265,218
		自己株式	△ 6,054
		評価・換算差額等	131,283
		その他有価証券評価差額金	114,169
		繰延ヘッジ損益	△ 95
		土地再評価差額金	17,209
		純資産合計	517,274
資産合計	1,456,328	負債純資産合計	1,456,328

第2四半期損益計算書の要旨

(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)
(単位：百万円)

売上高		
完成工事高	546,263	570,346
開発事業等売上高	24,083	
売上原価		
完成工事原価	471,220	490,684
開発事業等売上原価	19,463	
売上総利益		
完成工事総利益	75,042	79,661
開発事業等総利益	4,619	
販売費及び一般管理費		27,689
営業利益		51,972
営業外収益		13,606
営業外費用		2,053
経常利益		63,526
特別利益		3,116
特別損失		318
税引前四半期純利益		66,323
法人税等		17,720
四半期純利益		48,603

会社の概要

(平成30年9月30日現在)

商号	鹿島建設株式会社 (通称 鹿島)
英文社名	KAJIMA CORPORATION
資本金	81,447,203,834円
発行可能株式総数 (平成30年10月1日)	2,500,000,000株
株式併合後	1,250,000,000株
発行済株式の総数 (平成30年10月1日)	1,057,312,022株
株式併合後	528,656,011株
株主数	57,975名
従業員数	7,866名

国内主要拠点

本社	東京都港区元赤坂一丁目3番1号 〒107-8388 TEL (03)5544-1111 (代表)
北海道支店	札幌市中央区北二条西四丁目1番地3 〒060-0002 TEL (011)231-5181 (代表)
東北支店	仙台市青葉区二日町1番27号 〒980-0802 TEL (022)261-7111 (代表)
関東支店	さいたま市大宮区下町二丁目1番地1 〒330-0844 TEL (048)658-7800 (代表)
東京土木支店	東京都港区元赤坂一丁目3番8号 〒107-8477 TEL (03)3404-5511 (代表)
東京建築支店	東京都港区元赤坂一丁目3番8号 〒107-8477 TEL (03)3404-5517 (代表)
横浜支店	横浜市中区太田町四丁目51番地 〒231-0011 TEL (045)641-8827 (代表)
北陸支店	新潟市中央区万代一丁目3番4号 〒950-8550 TEL (025)243-3761 (代表)
中部支店	名古屋市中区新栄町二丁目14番地 〒460-0004 TEL (052)961-6121 (代表)
関西支店	大阪府中央区城見二丁目2番22号 〒540-0001 TEL (06)6946-3311 (代表)
四国支店	高松市亀井町1番地3 〒760-0050 TEL (087)839-3111 (代表)
中国支店	広島市南区段原南一丁目3番53号 〒732-0814 TEL (082)553-7900 (代表)
九州支店	福岡市博多区博多駅前三丁目12番10号 〒812-8513 TEL (092)481-8001 (代表)
技術研究所	東京都調布市飛田給二丁目19番地1 〒182-0036 TEL (042)485-1111 (代表)

主要な子会社

国内	大興物産株式会社 (東京都港区) 鹿島道路株式会社 (東京都文京区) 鹿島リース株式会社 (東京都港区) ケミカルグラウト株式会社 (東京都港区) 鹿島建物総合管理株式会社 (東京都新宿区)
海外	カジマ ユー エス エー インコーポレーテッド (米国) カジマ オーバーシーズ アジア ピー ティー イー リミテッド (シンガポール) カジマ ヨーロッパ リミテッド (英国) カジマ オーストラリア ピー ティー ワイ リミテッド (オーストラリア) 中鹿營造股份有限公司 (台湾)

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日	定時株主総会の議決権 毎年3月31日 期末配当金 毎年3月31日 中間配当金 毎年9月30日
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
特別口座の 口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先 (電話照会先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 ☎ 0120-782-031 取次事務は、三井住友信託銀行株式会社の 本店及び全国各支店で行っております。
公告方法	電子公告 (アドレス) https://www.kajima.co.jp/

(住所変更、単元未満株式の買取等のご案内)
株主様の口座のある証券会社にお申出ください。
なお、特別口座の株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

特別口座の株主様へ

「特別口座」は、株券電子化までに株券をほふりへ預託されなかった株主様の権利を保全するため、当社が株主様の名義で、三井住友信託銀行株式会社に開設した暫定的な口座です。
特別口座の株式は単元未満株式の買取りを除き、特別口座のままでは売買できず、売買するためには、株主様が証券会社に開設した口座へ「振替」(株数等の記録を移す)手続きが必要になります。お早めにお手続きされることをお勧めします。(振替手数料無料)
特別口座からの振替手続きにつきましては、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社、又は、お取引の証券会社へお問合せください。

表紙：東京都済生会中央病院 新主棟 (東京都港区)
[当上期完成]